

■米国：オバマ大統領が分散型電源の導入拡大政策を公表

オバマ大統領は 2015 年 8 月 24 日、気候変動対策の一環として、分散型電源や省エネを一般家庭にさらに普及させるための新たなイニシアティブを公表した。ホワイトハウス発表のプレス文によると、太陽光産業は他の産業に比べて 10 倍の規模で雇用を拡大し続けており、2014 年の PV 導入量は、3 週間で 2008 年の年間導入量に相当するペースとなっている。また、省エネについては、環境保護局（EPA）の Energy Star プログラムによって年間 340 億ドルの節約につながっている。今回オバマ大統領が公表したイニシアティブは、議会の承認が不要な大統領令（executive action）の形をとっており、革新的技術を活用する分散型電源プロジェクトへの 10 億ドルの融資保証、クリーンエネルギーへの投資に対する低利融資促進策である PACE（Property Assessed Clean Energy）プログラムの一戸建て住宅への拡大、住宅都市開発省（HUD）とエネルギー省（DOE）との共同による新たな省エネプログラム（一般家庭需要家の借入能力増進）の導入、すべての米国国民にクリーンエネルギーを提供するための政府省庁間タスクフォースの立ち上げなどが含まれる。